

ウェビナー傍聴レポート

Ecosystem Marketplace 説明会：2024 年の自主的炭素市場の状況 EM Insights Briefings: 2024 State of the Voluntary Carbon Markets

(一社) 海外環境協力センター (OECC)

- 日時: 2024 年 5 月 30 日 (木) 23:00-24:00 JST
- 場所: オンライン (Zoom)
- 主催: Forest Trends, Ecosystem Marketplace (EM)
- スピーカー: **Kate Hamilton**, Founder, Instructor at Northeastern University; **Alex Procton**, Manager of Data Solutions & Insights, EM; **Plinio Ribeiro**, Cp-founder and CEO of Biofilica Ambipar Environment; **Lydia Sheldrake**, Director of Policy & Partnerships, VCMi; **Rosendo Perez Antonio**, International Relations Manager, Integrator of Indigenous and Campesino Communities of Oaxaca (ICICO)
- 参加者数: 1000 名以上
- 概要: 本ウェビナーでは、Ecosystem Marketplace (EM)が 2024 年 5 月末に発行した年次レポート「2024 年の自主的炭素市場の状況 (2024 State of the Voluntary Carbon Markets)」が紹介され、プロジェクト開発者および VCMi からコメントやそれぞれの取組が共有された。

レポートによれば、自主的炭素市場全体では、2023 年は取引総量と取引総額の両面において 2022 年より縮小し、2021 年以前の水準に戻った。これは、「森林・土地利用」と「再エネ」の 카테고리における取引量が前年比で大幅に減少したことに起因している。また、取引価格については微減に留まっており、環境・社会的なコベネフィットを有するクレジットは、そうでないものよりも高い価格での取引が行われた。その他、カテゴリやタイプ別または地域別では取引の増加が見られるものがあることが共有された。

プロジェクト開発者の立場からは、昨今の自主的炭素市場の信頼性への懸念による厳しい市場環境について言及があり、品質レーティングサービスやクレジット制度による評価やモニタリングの課題が指摘された。また、そもそもの森林保全やコベネフィットの重要性と、それを実現するためのクレジット価格の上昇の必要性が強調された。クレジットの需要側の基準策定に取り組む VCMi からは、企業による初めての VCMi の活用事例の紹介や、VCMi や ICVCM に沿った政府の自主的炭素市場への関与について言及された。

- **Ecosystem Marketplace (EM)について** [Kate Hamilton]
- ✓ EM は、世界で初めてかつ最大の自主的炭素市場の情報開示およびデータプラットフォームとして、環境 NGO の Forest Trends が過去 20 年間に渡り運営してきたイニシアティブである。
- ✓ EM は 180 以上の市場参加者と連携することによりカーボン・クレジットの店頭取引 (Over-The-Counter: OTC) の情報開示を促進し、クレジット制度登録簿や環境ファイナンスの情報と併せて分析している。

■ **2024 State of the Voluntary Carbon Markets の概要** [Alex Procton]

- ✓ 2023 年の自主的炭素市場は取引総量と取引総額の両面において 2022 年より縮小し、2021 年以前の水準に戻った。取引総額は 11 億ドル減少しており、市場縮小の最大要因は REDD+ を中心とする森林・土地利用プロジェクトにある。取引価格については微減に留まった。

2022			2023			Percent Change		
Volume (MtCO ₂ e)	Value (USD)	Price (USD)	Volume (MtCO ₂ e)	Value (USD)	Price (USD)	Volume	Value	Price
253.8	\$1.87 B	\$7.37	110.8	\$723 M	\$6.53	-56%	-61%	-11%

- ✓ 8 つのカテゴリー別に見ると、取引量が最大の「森林・土地利用」と次に多い「再エネ」は前年比で大幅に減少したが、引き続き取引量が最も多いカテゴリーとなっている。
- ✓ 「森林・土地利用」は、前年比で取引量が-68%減となり、これは REDD+ の方法論や個別プロジェクトに対するメディアの批判的報道が影響した。供給面では Verra が方法論を改訂したことでクレジット発行が滞り、需要面ではバイヤーが厳しいデューデリジェンスを適用したことが取引を抑制した。
- ✓ 「再エネ」は、前年比で取引量が-69%減となり、これは追加性を考慮して新たな方法論への移行が進んでいることが影響している。
- ✓ 「家庭／コミュニティ機器」、「エネルギー効率／燃料転換」および「農業」の 3 つのカテゴリーでは、取引量の増加と取引価格の低下が見られた。

CATEGORY	2022			2023			Percent Change		
	Volume (MtCO ₂ e)	Value (USD)	Price (USD)	Volume (MtCO ₂ e)	Value (USD)	Price (USD)	Volume	Value	Price
Forestry & Land Use	113.0	\$1.1 B	\$10.14	36.2	\$351.3 M	\$9.72	-68%	-69%	-4%
Renewable Energy	92.7	\$386.1 M	\$4.16	28.6	\$111.1 M	\$3.88	-69%	-71%	-7%
Chemical Processes/ Industrial Manufacturing	13.3	\$68.5 M	\$5.14	12.2	\$50.2 M	\$4.10	-8%	-27%	-20%
Household/ Community Devices	9.1	\$77.6 M	\$8.55	9.9	\$76.6 M	\$7.70	+10%	-1%	-10%
Energy Efficiency/ Fuel Switching	6.6	\$35.6 M	\$5.39	9.4	\$34.4 M	\$3.65	+43%	-3%	-32%
Agriculture	3.8	\$41.7 M	\$11.02	4.7	\$30.6 M	\$6.51	+24%	-26%	-41%
Waste Disposal	6.2	\$44.9 M	\$7.23	1.5	\$10.9 M	\$7.48	-77%	-76%	+3%
Transportation	0.18	\$770 K	\$4.37	-	-	-	-	-	-

- ✓ 「森林・土地利用」カテゴリーには、「REDD+」以外に「植林・再植林（ARR）」、「森林管理の改善（IFM）」および「ブルーカーボン」のプロジェクトタイプが含まれ、ARR と IFM では取引価格が上昇した。特に ARR は、現状最大の炭素除去クレジットの供給源であり、高い需要がある。

Project Cluster	2022			2023		
	Volume (MtCO ₂ e)	Value (USD)	Price (USD)	Volume (MtCO ₂ e)	Value (USD)	Price (USD)
REDD+ (ALL)	57.4	\$584.2 M	\$10.19	28.2	\$222.3 M	\$7.87
Afforestation-Reforestation and Revegetation (ARR)	10.8	\$129.8 M	\$12.05	4.1	\$64.8 M	\$15.74
Improved Forest Management (IFM)	4.5	\$66.2 M	\$14.67	2.4	\$38.9 M	\$16.21
Blue Carbon	3.4	\$39.3 M	\$11.58	0.38	\$3.2 M	\$8.33

- ✓ 2023 年に取引されたクレジットの約 1/3 が環境・社会的なコベネフィットを有するプロジェクトから創出されており、コベネフィットを有さないものと比較して、より高い価格（+37%）で取引された
- ✓ 2022 年の取引価格（+63%）と比較すると低下しており、これはクリーンな調理ストーブの導入を中心とする「家庭／コミュニティ機器」カテゴリーにおける価格低下が影響している。

	2022			2023		
	Volume (MtCO ₂ e)	Value (USD)	Price (USD)	Volume (MtCO ₂ e)	Value (USD)	Price (USD)
Total VCM	253.8	\$1.9 B	\$7.37	110.8	\$723.5 M	\$6.53
Has Co-Benefits	56.4	\$593.5 M	\$10.51	31.1	\$252.2 M	\$8.11
No Co-Benefits	197.4	\$1.3 B	\$6.46	79.7	\$471.5 M	\$5.91

- ✓ EM 調査への市場参加者の回答によれば、2023 年の市場縮小について、メディアによる批判的報道の影響は間接的なものであり、むしろ報道を受けての企業の気候目標の変化やクレジット制度による発行ペースの低下が主要因と見なされている。
- ✓ また、2023 年は供給面の ICVCM および需要面の VCMI によるポジティブな移行期として捉えられているが、需要面では SBTi におけるオフセットのガイダンスが示されるのを待っている様子である。

■ 2023 年の自主的炭素市場について [Plinio Ribeiro]

- ✓ 取引総量と取引総額が非常に大きかった 2021 年と 2022 年は「外れ値」であり、これは市場に新たに登場したトレーダー達が価格上昇を見込んでクレジットを大量に買い込んだことに起因する。
- ✓ 2023 年中のメディアの批判的報道により市場の流動性が失われ、森林保全に必要な投資が損なわれている（これは、森林以外の技術的プロジェクトへの投資の振替にもつながっている）。
- ✓ 企業は森林由来クレジットの購入をためらっており、例えばその一要因には、品質レーティングサービスによってレーティング結果は異なり、信頼できる情報がないことが挙げられる。
- ✓ 現在の状況は、森林保全の取組およびプロジェクト開発者を大きく傷つけている。しかし、中期的には、市場の透明性および十全性の確保ならびに企業の脱炭素化を通じた森林保全への投資が行われていくことを想定している。

■ VCMI : 自主的炭素市場の十全性の構築 [Lydia Sheldrake]

- ✓ VCMI は自主的炭素市場の需要側の基準策定に取り組むイニシアティブであり、企業によるクレジットの活用と主張方法のガイダンス「Claims Code of Practice」を 2023 年に発表した。
- ✓ 2024 年には、世界で初めて Bain&Co.による「プラチナ炭素十全性主張（Platinum Carbon Integrity Claim）」が承認された。これは、同社が科学に沿った削減目標への取組進捗を示すことに加え、残る GHG 排出量の 100%以上を高品質なクレジットによりカバーしていることを意味する。
- ✓ これまで自主的炭素市場ではクレジットを主にオフセットとして使用していたが、VCMI のアプローチは削減行動に加えてクレジットを使用することへのパラダイムシフトである。
- ✓ 米国政府が発表した「十全性の高い自主的炭素市場の原則」では、ICVCM および VCMI を明示的に参照しており、政府がこれらの枠組みに沿って取組を行うことのシグナルである。
- ✓ COP28 でバージョンを発表した「スコープ 3 主張」は、企業のスコープ 1・2 排出の削減に加えて、

高品質なクレジットによりスコープ3 排出に対処するもので、これによりスコープ3 の削減目標達成が遅れている企業が、なにもしないのではなく、スコープ3 排出への責任を取るためのツールとなる。

■ **自主的炭素市場とコミュニティ・土地の関わり** [Rosendo Perez Antonio]

- ✓ Integrator of Indigenous and Campesino Communities of Oaxaca (ICICO)は、メキシコ・オハカのプロジェクトをコミュニティと一緒に開発しており、コミュニティが直接的にプロジェクトに関与し、ポジティブな影響が創出されることを確保している。
- ✓ 最近の自主的炭素市場では SDGs への合致やコベネフィットの確保がトレンドとなっており、クレジットのレーティングサービスは、良くも悪くも現在の自主的炭素市場のけん引力となっている。そこから、プロジェクト開発者が学べることもあるが、一部の品質レーティングサービスは標準化された評価手法を備えておらず、市場の発展に有害となっている。
- ✓ コベネフィット評価については、クレジット制度側に評価やモニタリングを行う能力が欠如していることも問題である。

■ **コメント&質疑応答** (※質疑応答の一部は省略)

Q.1 : EM の調査では国・地域レベルのデータを捕捉しているか？

A.1 (Alex Procton) : EM ではプロジェクト所在地による国・地域レベルのデータも収集・分析している。2023 年は、アジアと中南米では REDD+や再エネプロジェクトによるクレジット供給の減少により取引量が大幅に減少、アフリカでは家庭・コミュニティ機器プロジェクトによるクレジット供給の増加に支えられ取引量は微減、北米では工業プロセスプロジェクトによるクレジット供給の増加により取引量が増加した。

Q.2 : 現在は自主的炭素市場を「移行期」や「成熟期」にあると捉えているのはなぜか？

A.2 (Alex Procton) : 本ウェビナーでは主に取引量に着目してきたが、EM ではクレジットの発行量と償却量も分析しており、クレジットの償却が継続していることやカテゴリー別の償却量の変化を捉えている。

Q.3 : どのくらいの企業が VCMI の主張を検討しているか？

A.3 (Lydia Sheldrake) : 複数の企業が VCMI の主張に向けて準備している。

Q.4 : 今後 1 年間の自主的炭素市場への期待や課題はなにか？

A.4-1 (Plinio Ribeiro) : 様々なタイプの 20 以上のプロジェクトを実施しているが、短期的には既存または発行間近のクレジットを販売できるか不確定であり、プロジェクトのコスト削減が重要課題である。今後重要になるのは、質の良い環境保全プロジェクトに適正な支払いをすることであり、少なくとも 1 トン当たり 50 ドル以上であるべき。また、保険などの金融メカニズムを活用することも重要となる。

A.4-2 (Rosendo Perez Antonio) : 現在、クレジットの過剰発行の懸念などに対処するためのクレジット制度の変化に直面しており、それに対応することを示すために、追加の投資が必要となっている。取引価格が上昇すれば、より良い環境保全とコベネフィットの増加にもつながる。

作成 : 渡辺 潤